

基本計画策定部会における検討状況

1 部会の役割

平成 27 年度を起点とする新たな「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」について具体的に検討すること

2 検討の経過

(1) 第 1 回（平成 26 年 3 月 13 日（木））

・基本計画の構成案について

【主な意見】

- 若者が県内で学び、県内で働くことを支援する視点も重要
- 男性が育児期に早く家に帰って子育てに関わることが必要
- 地域全体で子どもを育てる環境が必要
- 小学 1 年生は子育て支援の最初の壁であり、放課後児童クラブは大切なポイント
- 市町村ごとに制度やサービスの内容に差がある

(2) 第 2 回（平成 26 年 6 月 2 日（月））

・基本計画の骨子案について

【主な意見】

- 富山県は同居率が高く、祖父母の子育て支援も重要
- ライフプラン教育を県内全体で体系的に行えるようにしてほしい
- 子育て応援券の予防接種での拡充を検討してもらいたい
- ファミリーサポートセンターなどの市町村間の差を埋めてほしい
- 男性の育児休業取得促進も必要
- 若者の大都市流出を防ぐためには、地方に女性の仕事を確保することが必要

(3) 第 3 回（平成 26 年 10 月 6 日（月））

・基本計画の中間報告案について

【主な意見】

- 1 人目を産んで苦しいと、2、3 人目は産まない。1 人目から援助し、子育てしやすい環境を整備することが必要
 - 家庭・子どもを持つすばらしさの意識付けを行う必要
 - 学生にすれば、大学が 1 つよりも、複数あったほうが選択肢が増える
- <出生率等を目標指標とすることについて>
- 何らかの数値目標があると、県民に見えやすくなり、行動に移しやすくなる
 - 非常にデリケートな問題で、女性としては抵抗がある。男性も自分のこととして考えられるような指標が必要
 - 合計特殊出生率は、データとしては出していくと思うが、目標指標としてはデリケートなので、希望出生率を指標として設定していけばよいのではないかと。
※ 希望出生率：国民の希望が叶った場合の出生率（H26.5.8 日本創成会議 人口減少問題検討分科会が提唱）